



平成30年3月20日

各 位

会 社 名 株式会社クワザワ
 代表者名 代表取締役社長 桑澤 嘉英
 (コード番号: 8104 東証第二部・札証)
 問合せ先 常務執行役員 経営企画部長 藤川 俊明
 (TEL 011-864-1111)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年3月20日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年3月期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。なお、添付資料は同年2月7日に公表済みの資料であります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項 目	平成30年3月期 (予想)			平成30年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	88,000	100.0	△1.5	68,146	100.0	89,338	100.0
営 業 利 益	900	1.0	△19.8	905	1.3	1,122	1.3
経 常 利 益	1,000	1.1	△23.6	1,009	1.5	1,309	1.5
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	550	0.6	3.6	589	0.9	531	0.6
1株当たり当期(四半期)純 利益	73円19銭			77円60銭		66円88銭	
1株当たり配当金	12円00銭 (普通配当)10円00銭 (記念配当)2円00銭			—		10円00銭	

【平成 30 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

わが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな回復基調を維持し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の回復により輸出が増加したことから、景気は持ち直しが続いております。

当社グループの位置する建設業界におきましては、住宅投資が貸家を中心としたピークアウトに伴い一服し、公共投資も 2016 年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により減少傾向にあるものの、設備投資が研究開発投資や合理化・省力化投資を中心にプラス基調にあることから、建設投資は堅調に推移しております。

このような環境下、当社グループは、従来北海道を主体とした事業展開をしてきましたが、近年は本州において拠点新設や M&A を行う等事業領域を拡大しております。

2016 年 4 月に栃木県を営業基盤とする原木屋セーフティーステップ株式会社を買収し、建設現場での仮設資材（足場）リース事業を新たな収益基盤に加え、関東地区における顧客開拓を目指して茨城県でも新たに供給施設を設置しました。2017 年 4 月には東海・北陸地方における取引先増加を目的として名古屋営業所を開設し、東海地区の営業基盤を強化しました。

また、リフォーム市場への新たな取組みとして、2016 年 11 月に日本最大級の住宅・不動産ポータルサイト会社の株式会社ネクスト（現「株式会社 LIFULL」）と合弁会社「株式会社 Lifull Remodel」（現「株式会社 LIFULL Remodel」）を設立し、インターネットによる集客力を利用したリフォーム需要の拡大に注力しています。

さらに、建設業界における就労者減少が見込まれる中、職人不足に伴う受注機会の逸失を最小限とするために、2013 年に職方育成支援制度を創設し、職人確保に努めております。また、運転手不足も業界で深刻な問題となっていますが、運転免許取得のための補助金支給等の諸施策を講じて運転手の確保に取り組んでおります。一方、こうした人手不足は、労務費高騰につながることから、コストアップ要因となっております。

この結果、平成 30 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 68,146 百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益 905 百万円（同 2.4%減）、経常利益 1,009 百万円（同 1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 589 百万円（同 1.3%減）となりました。

平成 30 年 3 月期第 4 四半期会計期間においては、民間の建築需要が底堅く推移するものの工期のずれ込み等に加えて、本社屋新築に係る経費の増加が見込まれることなどにより、平成 30 年 3 月期の業績予想については、平成 30 年 2 月 7 日に業績予想の下方修正を行っており、この数値を平成 30 年 3 月期の着地見込みとしております。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 88,000 百万円（前年比 1.5%減）、営業利益 900 百万円（同 19.8%減）、経常利益 1,000 百万円（同 23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 550 百万円（同 3.6%増）を見込んでおります。

（売上高）

【建設資材事業】

建設資材事業については、住宅資材は新設住宅着工及びリフォーム市場の動向に、セメント・生コンクリート等の基礎資材が河川・道路・トンネル等のインフラ整備の動向により出荷数量が変動することから公共投資に、建築資材はビル・ホテル・倉庫等の民間設備投資の動向に影響を受けます。

期初計画においては、これらの業界動向をもとに、前年実績、主要顧客へのヒアリング及び足元の市況等を勘案しつつ、各社、各拠点単位で策定した売上予定を積み上げて売上高を算定しております。

今期は、住宅着工が弱含みで推移したことから住宅資材が伸び悩んだものの、経済対策に伴う公共投資の執行の進展に加え北海道における一昨年夏の台風被害に伴う復旧工事や北海道新幹線の札幌延伸工事等を背景に基礎資材が伸び、ビル・ホテルの新築・改修工事等の寄与により建設資材も増加しました。

この結果、平成30年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は、47,418百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

第4四半期会計期間においては、期初計画策定時点では昨年好調に推移した貸家のピークアウトに伴い住宅着工戸数が減少基調に転じることを見込み、前年同期比で微減を見込んでおりましたが、主要顧客へのヒアリング等により同期間の売上見込みを改めて検証した結果、上記住宅着工数の減少に伴う減収の他、建設工事の遅延等に伴う納材売上の減少が見込まれ、期初計画を下回る見込みとなったため、期初計画数値を一部修正いたしました。

以上の結果、平成30年3月期通期連結会計期間の売上高は、第4四半期会計期間の見込みを一部修正したことにより、57,892百万円（前年比1.4%増）に留まると見込んでおります。

【建設工事業】

建設工事業については、建設資材事業と同様に、住宅工事が住宅動向に、非住宅工事はインフラ投資や民間設備投資の動向に影響を受けます。

期初計画においては、これらの業界動向をもとに、平成29年3月末の受注残高に平成30年3月期中の受注見込み（平成30年度施工可能分）を加算した施工計画から算出して売上高を算定しております。その受注見込みは、主要顧客のゼネコンからの下請け関連工事については工事情報に関する営業活動により受注確率の把握に努め、ハウスメーカーやビルダー関連工事については当該ビルダーの販売計画や過年度の当社の受注実績等を考慮し、算出しております。

今期は、首都圏におけるビル・ホテル等の再開発、札幌都心部での再開発関連の大型工事等が寄与したものの、当社本社屋の新築工事が内部売上となること等から、外部売上はやや減少しました。

この結果、平成30年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は、17,471百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

第4四半期会計期間においては、期初計画策定時点では前年同期と同程度の売上を見込んでおりましたが、建設業界における慢性的な職人不足及び冬季における寒波の影響に伴う完工時期のずれ込み等が発生しており、主要顧客へのヒアリングや足元の受注状況等から同期間の売上見込みを改めて検証した結果、期初計画を下回る見込みとなったため、期初計画数値を一部修正いたしました。

以上の結果、平成30年3月期通期連結会計期間の売上高は、第4四半期会計期間の見込みを一部修正したことにより、26,321百万円（前年比6.9%減）を見込んでおります。

【資材運送事業】

資材運送事業については、主要荷主が建設関連であるため、住宅投資・公共投資・民間設備投資の動向に影響を受けます。

期初計画においては、これらの業界動向をもとに、前期実績や主要荷主の状況を勘案して、各社、各拠点単位で策定した売上予定を積み上げて売上高を算定しております。

今期は、建設需要が堅調であったことから主要荷主からの受注が順調で、売上高は前期を上回って推移しております。

この結果、平成30年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は、2,932百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

第4四半期会計期間においては、期初計画策定時点では公共工事向け建設需要の減少に加えて骨材輸送が前年度好調の反動減で昨年7月以降減少していること等により、前年同期比で売上高の減少を想定しておりました。これに加えて、大雪などによる物流の停滞等から減収が新たに見込まれたため、期初計画数値を一部修正いたしました。

以上の結果、平成30年3月期通期連結会計期間の売上高は、第4四半期会計期間の見込みを一部修正したことにより、3,450百万円（前年比3.6%減）を見込んでおります。

【その他】

その他事業の平成30年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は、323百万円（前年同期比0.2%減）と微減になりましたが、主な減収要因は、車両整備事業における車両売上の減少であります。

第4四半期においては、車両整備事業が、受注の低調に伴い苦戦が続くものと想定されます。

以上の結果、平成30年3月期通期連結会計期間の売上高は、337百万円（前年比18.8%減）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価に関しては、変動費が前期の売上高比率を、固定費は前期実績を基礎として、労務費や市況等の変動要因を加味して原価計画を策定しております。

今期は、外注費及び労務費が人手不足に伴うコスト増に伴い増加しました。

この結果、平成30年3月期第3四半期連結累計期間の売上原価は、61,882百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

第4四半期においては、関係会社2社の新倉庫が稼働したことから減価償却費の増加を見込むものの、売上減少に伴い前年同期比で売上原価の減少を想定しております。

以上の結果、平成30年3月期通期連結累計期間の売上原価は、79,791百万円（前年比1.4%減）を見込んでおります。

以上の結果、通期の当社グループ全体の売上総利益は、8,209百万円（同2.8%減）と見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費に関しては、各部門及び子会社が前年度の費用実績及び予実分析により経常的な費用について予測し、これに当年度固有の施策及び発生が予想される事象についての費用を加算減算して策定しております。

今期は、昨年M&Aにより新たに連結子会社となった2社の前年度における会計期間が10か月と11か月であったため、今年度はそれら2社で前年比2か月と1か月分が増加することになります。

この結果、平成30年3月期第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、5,358百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

第4四半期においては、新社屋建築に伴う費用の計上等による増加要因があるものの、経費節減に努めていることに伴い、販売費及び一般管理費は前年同期比で減少を想定しております。

以上の結果、平成30年3月期通期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、7,309百万円（同0.2%減）、営業利益900百万円（同19.8%減）を見込んでおります。

（営業外収益（費用）、経常利益）

営業外収益及び営業外費用に関しては、過去2年の実績等を参考に個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味して策定しております。

営業外損益の主な内容は、受取利息及び受取配当金並びに支払利息等ですが、今期は、前期比で大きな増減は見込んでおりません。

平成30年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、営業外収益では、受取利息、受取配当金、賃貸料収入等として182百万円を、営業外費用では、支払利息や流動資産売却損等として77百万円を計上したことにより、経常利益は1,009百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

第4四半期においては、営業外収益並びに営業外費用で大きな変動要因はありませんが、営業外収益を保守的に見積った結果、平成30年3月期通期連結累計期間の経常利益は1,000百万円（同23.6%減）を見込んでおります。

（特別利益（損失）、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益及び特別損失に関しては、個別に発生する費用を積み上げるとともに、想定できる要素を加味して策定しております。

平成30年3月期第3四半期連結累計期間におきましては、特別利益で固定資産売却益や投資有価証券売却益等として28百万円を、特別損失で固定資産除却損等として69百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、589百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

第4四半期においては、特別損益に計上するもので大きな変動要因はありませんので、平成30年3月期通期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円（同3.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104 URL http://www.kuwazawa.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,146	1.0	905	△2.4	1,009	△1.6	589	△1.3
29年3月期第3四半期	67,454	4.8	927	△7.3	1,026	△7.4	596	△19.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 746百万円 (2.2%) 29年3月期第3四半期 730百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	77.60	—
29年3月期第3四半期	75.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,963	12,436	26.2
29年3月期	38,623	12,037	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,296百万円 29年3月期 11,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.5	900	△19.8	1,000	△23.6	550	3.6	73.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,347,248株	29年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	832,373株	29年3月期	407,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,592,846株	29年3月期3Q	7,940,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかな回復基調を維持し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の回復により輸出が増加したことから、景気は持ち直しが続いています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が省力化投資や情報化投資へのニーズを背景に好調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により減少し、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い減少基調にあることに加えて、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、2017年4月に開設した株式会社クワザワ名古屋営業所における東海・北陸エリアへの建材販売強化に引き続き取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、インターネットを利用したリフォーム工事請負事業への取り組みを継続するとともに、昨年設置したリフォーム体感ショールームを活用したリフォーム需要の開拓にも努めました。

さらに、これからの住宅市場において普及が見込まれるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への取り組みを推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

このほか札幌市白石区に倉庫を2棟新設し、札幌市内数か所に分散していた倉庫を集約するなど物流拠点の整備と拡充を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高681億46百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億5百万円（同2.4%減）、経常利益は10億9百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億89百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は474億18百万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は6億50百万円（同14.2%増）となりました。

建設工事

工期のずれ込みなどから売上高は174億71百万円（同6.4%減）となり、セグメント利益は4億86百万円（同9.5%減）となりました。

資材運送

売上高は29億32百万円（同2.3%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は2億97百万円（同18.1%減）となりました。

その他

売上高は3億23百万円（同0.2%減）となり、セグメント利益は1億40百万円（同25.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比83億39百万円増加して469億63百万円となりました。流動資産は同61億10百万円増加して355億30百万円、固定資産は同22億29百万円増加して114億33百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同20億80百万円増加して77億14百万円となりました。無形固定資産は、同85百万円減少して6億54百万円となりました。投資その他の資産は、同2億34百万円増加して30億63百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比79億41百万円増加して345億26百万円となりました。流動負債は、同74億86百万円増加して298億56百万円、固定負債は同4億54百万円増加して46億70百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比3億98百万円増加して124億36百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきまして、平成29年5月10日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	5,872
受取手形及び売掛金	18,570	22,333
商品及び製品	446	544
販売用不動産	1,293	1,300
未成工事支出金	1,825	4,660
原材料及び貯蔵品	28	31
その他	511	810
貸倒引当金	△35	△24
流動資産合計	29,419	35,530
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,340	3,347
その他(純額)	2,293	4,366
有形固定資産合計	5,633	7,714
無形固定資産		
のれん	591	486
その他	149	167
無形固定資産合計	740	654
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	143	152
その他	2,837	3,051
貸倒引当金	△151	△141
投資その他の資産合計	2,829	3,063
固定資産合計	9,203	11,433
資産合計	38,623	46,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,639	15,266
電子記録債務	4,274	7,741
短期借入金	1,060	2,170
1年内返済予定の長期借入金	480	283
未払法人税等	245	162
賞与引当金	194	82
完成工事補償引当金	27	32
その他	2,448	4,117
流動負債合計	22,369	29,856
固定負債		
長期借入金	2,285	2,672
退職給付に係る負債	79	83
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	223
その他	1,628	1,687
固定負債合計	4,216	4,670
負債合計	26,585	34,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	11,673
自己株式	△178	△446
株主資本合計	11,729	11,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	384
退職給付に係る調整累計額	△71	△58
その他の包括利益累計額合計	177	325
非支配株主持分	131	140
純資産合計	12,037	12,436
負債純資産合計	38,623	46,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	67,454	68,146
売上原価	61,198	61,882
売上総利益	6,256	6,264
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,638	2,637
その他	2,690	2,720
販売費及び一般管理費合計	5,328	5,358
営業利益	927	905
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	32	35
持分法による投資利益	16	27
雑収入	101	91
営業外収益合計	182	182
営業外費用		
支払利息	56	53
債権売却損	16	17
雑損失	10	7
営業外費用合計	83	77
経常利益	1,026	1,009
特別利益		
固定資産売却益	23	22
投資有価証券売却益	27	5
特別利益合計	51	28
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	18	61
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	4
特別損失合計	18	69
税金等調整前四半期純利益	1,059	969
法人税等	453	370
四半期純利益	605	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	589

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	605	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	134
退職給付に係る調整額	20	12
その他の包括利益合計	124	147
四半期包括利益	730	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	736
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議および平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式425,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が267百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が446百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,592	18,669	2,868	67,130	324	67,454	—	67,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	233	447	1,682	39	1,721	△1,721	—
計	46,594	18,902	3,315	68,812	363	69,175	△1,721	67,454
セグメント利益	569	538	363	1,471	111	1,583	△655	927

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△655百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,418	17,471	2,932	67,822	323	68,146	—	68,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,016	167	440	1,625	36	1,661	△1,661	—
計	48,435	17,639	3,373	69,448	360	69,808	△1,661	68,146
セグメント利益	650	486	297	1,435	140	1,575	△669	905

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△669百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。